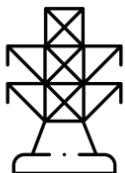


自治体が保有する光ファイバ設備等(公設設備) 相談支援窓口開設のお知らせ

総務省では、自治体が保有する光ファイバ設備等(公設設備)の民間移行(譲渡)の実現に向けた課題や支援策の活用等について、総合的なご案内・解決案のご提示ができるよう、支援窓口(請負事業者:PwCコンサルティング合同会社)を開設し、相談受付を行うこととしました。

相談用Webフォームのほか、電話、メールからご相談・お問い合わせいただくことが可能ですので、是非ご活用ください。

光ファイバ設備等(公設設備)の民間移行においてこんなお悩みはありませんか?



民間移行を検討したいが
進め方がわからない



ガイドラインの詳細を
聞きたい



活用できる補助事業・支援制度が
わからない

自治体が保有する光ファイバ設備等(公設設備)に関するご相談は
相談用webフォーム・お電話・メールにて受け付けております(無料)

本窓口の運営は令和7年度総務省事業として実施するもので、令和8年3月31日までの開設を予定しています。
お問い合わせをご希望される場合には、期間内にご連絡いただきますようお願いいたします。

お問い合わせ先

自治体が保有する光ファイバ設備等(公設設備) 相談支援窓口

(運営:PwCコンサルティング合同会社)

相談用Webフォームからのご相談

<https://forms.office.com/Pages/ResponsePage.aspx?id=6DkBnJJi0qvMEVxNh0TRNObVG6wjphILBvy8eIaeWZUQVpGNjhRvViyREpWWUJRUkdIU0kyTUdXVS4u>



お電話でのご相談
※令和8年3月31日迄

080-3727-3714

080-4109-4089

(受付時間:平日9:00~17:00)



メールでのご相談
※令和8年3月31日迄

jp_cons_minkaniko_support@pwc.com

※メール本文には以下をご記載ください。

・氏名・自治体名(都道府県名含む)

・公設設備の所有者と提供者・お問い合わせ内容

(参考)公設光ファイバケーブル及び関連設備の民間移行に関するガイドラインや事例集

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/broadband/index.html